

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年2月1日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成29年9月21日 至平成29年12月20日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 星 俊 男

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 - 622 - 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原 英 明

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 - 622 - 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日	自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日
売上高	(千円)	9,200,839	8,978,225	13,421,379
経常利益	(千円)	388,972	102,922	876,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	305,349	21,197	711,116
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	423,272	84,202	1,082,470
純資産額	(千円)	696,108	1,363,769	1,355,306
総資産額	(千円)	6,060,779	7,052,612	7,538,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.96	1.18	39.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		1.17	
自己資本比率	(%)	11.3	18.2	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	458,046	1,212,208	700,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	54,492	271,387	216,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,000	146,123	3,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,462,274	2,337,323	1,542,625

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日	自 平成29年9月21日 至 平成29年12月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	4.69	4.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
- 4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
- 5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの属する情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策等、IT投資は徐々に増加してきております。

そのような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として、構造改革を継続し、IoTビジネス、サービス・ビジネスを成長の柱として受注拡大を図り、将来への成長基盤固めに努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、ビジネスソリューション事業は前年度より増加したものの、IoTソリューション事業において、お客様の本格的な導入に至るまで時間を要していることや安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少等により、売上高は89億78百万円(対前年同四半期比2.4%減)となり、営業利益1億0百万円(同74.2%減)、経常利益1億2百万円(同73.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円(同93.1%減)となりました。

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第3四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

当社グループは、中期経営計画の取り組みの中で事業構造の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、事業区分の見直しを行いました。従来の「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3つの事業区分を、IoT/M2M技術、AI・ビッグデータ分析技術に、これまで培った様々な分野の専門技術と業務知識を融合させ、お客様に新たな価値を生むソリューションを提供する「IoTソリューション事業」と、ERPを中心とした基幹系システムや、ネットワーク、システム基盤の構築から運用・保守サービスまでシステムのライフサイクルをトータルに支援する「ビジネスソリューション事業」の2つの事業区分に変更しました。

具体的には、従来の「組込制御ソリューション事業」を「IoTソリューション事業」として再編し、従来の「医療・公益ソリューション事業」のうち、インターネット・セキュリティ関連製品を「IoTソリューション事業」に、健康保険者向けシステム構築を「ビジネスソリューション事業」に各々統合しました。

なお、前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

〔IoTソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は増加しましたが、安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少に加え、医療機器向けソフト開発、情報機器販売については前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は32億51百万円（対前年同四半期比23.4%減）となりました。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、健康保険者向けシステム構築は前年同期に比べ減少しましたが、安川電機グループのIT投資、移動体通信事業者向け開発は増加しました。また、自治体向け学校ICT環境設備更新の大口案件もありました。

その結果、売上高は57億27百万円（同15.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は54億61百万円（前連結会計年度末比5億87百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が17億29百万円減少したこと、その他が52百万円減少したこと、現金及び預金が7億94百万円増加したこと、仕掛品が4億29百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は15億90百万円（同1億1百万円増）となりました。これは、有形固定資産が94百万円増加したこと、無形固定資産が62百万円増加したこと、投資その他の資産が56百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は70億52百万円（同4億86百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は23億49百万円（同6億6百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億31百万円減少したこと、未払費用が3億33百万円減少したこと、未払法人税等が1億9百万円減少したこと、その他が2億94百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は33億38百万円（同1億12百万円増）となりました。これは、主としてその他が67百万円増加したこと、退職給付に係る負債が43百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は56億88百万円（同4億94百万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13億63百万円（同8百万円増）となりました。これは、主として新株予約権が68百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が59百万円増加したこと、利益剰余金が1億22百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7億94百万円増加し、23億37百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少17億29百万円、その他3億75百万円、仕入債務の減少4億31百万円、たな卸資産の増加3億99百万円があったこと等により、12億12百万円（前年同四半期比7億54百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億73百万円、有形固定資産の取得1億22百万円、その他22百万円があったこと等により、2億71百万円（同2億16百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億43百万円、非支配株主への配当金の支払2百万円等により、1億46百万円(同1億43百万円減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は174,033千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,004,300	18,004,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,004,300	18,004,300		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年9月21日～ 平成29年12月20日		18,004		665,472		319,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,001,800	180,018	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	18,004,300		
総株主の議決権		180,018	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月21日から平成29年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,625	2,337,323
受取手形及び売掛金	3,439,209	1,710,062
商品及び製品	46,221	17,476
仕掛品	513,990	943,761
原材料及び貯蔵品	17,190	16,026
その他	490,545	437,724
貸倒引当金	583	429
流動資産合計	6,049,200	5,461,945
固定資産		
有形固定資産	693,275	788,229
無形固定資産	462,905	525,836
投資その他の資産	333,240	276,600
固定資産合計	1,489,421	1,590,666
資産合計	7,538,622	7,052,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,527	720,976
未払金	92,259	62,081
未払費用	1,176,866	843,864
未払法人税等	140,155	30,344
役員賞与引当金	3,300	6,300
その他	391,557	686,388
流動負債合計	2,956,666	2,349,955
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,200	13,000
退職給付に係る負債	2,990,299	3,033,389
その他	225,149	292,497
固定負債合計	3,226,649	3,338,886
負債合計	6,183,315	5,688,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	665,472
資本剰余金	318,000	319,472
利益剰余金	1,436,883	1,314,070
自己株式	99	99
株主資本合計	2,418,784	2,298,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,415	12,685
退職給付に係る調整累計額	1,085,303	1,025,935
その他の包括利益累計額合計	1,073,888	1,013,250
新株予約権		68,126
非支配株主持分	10,409	9,977
純資産合計	1,355,306	1,363,769
負債純資産合計	7,538,622	7,052,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
売上高	9,200,839	8,978,225
売上原価	6,830,962	6,688,752
売上総利益	2,369,877	2,289,472
販売費及び一般管理費	1,978,982	2,188,680
営業利益	390,894	100,791
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	738	580
仕入割引	51	1,842
その他	1,606	1,511
営業外収益合計	2,414	3,947
営業外費用		
支払利息	613	44
売上債権売却損	2,288	777
為替差損	1,435	512
保険解約損		437
その他	0	43
営業外費用合計	4,336	1,816
経常利益	388,972	102,922
特別利益		
固定資産売却益		1,860
関係会社株式売却益	122,291	
システム導入契約譲渡益	20,000	
特別利益合計	142,291	1,860
特別損失		
固定資産除却損	58	2,446
減損損失	5,327	
ゴルフ会員権評価損	80	
事業構造改善費用	89,308	
特別損失合計	94,773	2,446
税金等調整前四半期純利益	436,490	102,336
法人税、住民税及び事業税	4,637	31,537
過年度法人税等	25,940	
法人税等調整額	100,914	47,234
法人税等合計	131,491	78,772
四半期純利益	304,998	23,564
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	351	2,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,349	21,197

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
四半期純利益	304,998	23,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,758	1,269
退職給付に係る調整額	122,032	59,367
その他の包括利益合計	118,273	60,637
四半期包括利益	423,272	84,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,623	81,834
非支配株主に係る四半期包括利益	351	2,367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436,490	102,336
減価償却費	121,648	141,717
株式報酬費用		71,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,211	154
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,050	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	145,051	170,993
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,055	1,800
受取利息及び受取配当金	756	593
支払利息	613	44
固定資産除却損	58	2,446
減損損失	5,327	
関係会社株式売却損益(は益)	122,291	
固定資産売却損益(は益)		1,860
ゴルフ会員権評価損	80	
売上債権の増減額(は増加)	888,889	1,729,147
たな卸資産の増減額(は増加)	286,549	399,862
仕入債務の増減額(は減少)	167,280	431,550
未払金の増減額(は減少)	139,312	36,227
未払費用の増減額(は減少)	166,335	333,001
長期未払金の増減額(は減少)	26,200	
その他	139,718	375,110
小計	519,731	1,394,415
利息及び配当金の受取額	756	592
利息の支払額	613	44
法人税等の支払額	90,281	183,085
法人税等の還付額	28,453	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,046	1,212,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,829	122,050
無形固定資産の取得による支出	148,794	173,949
無形固定資産の売却による収入		1,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157,523	
その他	15,392	22,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,492	271,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		4
配当金の支払額		143,327
非支配株主への配当金の支払額	3,000	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	146,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,553	794,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,720	1,542,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,462,274	2,337,323

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
受取手形	14,278千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
現金及び預金	1,462,274千円	2,337,323千円
現金及び現金同等物	1,462,274	2,337,323

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	89,998	5.00	平成29年3月20日	平成29年6月14日	利益剰余金
平成29年10月17日 取締役会	普通株式	54,011	3.00	平成29年9月20日	平成29年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日至平成28年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日至平成29年12月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円96銭	1円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	305,349	21,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	305,349	21,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	18,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成29年3月21日から平成30年2月28日まで)中間配当について、平成29年10月17日開催の取締役会において、平成29年9月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,011千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月31日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪田 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成29年3月21日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月21日から平成29年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成29年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。